

北海道未来の夢 創生ファンド 〈愛称：北の夢切符〉

運用報告書(全体版) 第 4 期

(決算日 2020年 3月24日)

(作成対象期間 2019年 3月26日～2020年 3月24日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	5 年間（2016年 3月25日～2021年 3月24日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	イ．北海道応援マザーファン ドの受益証券 ロ．地方創生マザーファン ドの受益証券	
	北 海 道 応 援 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場 株式（上場予定を含みます。）	
	地 方 創 生 マザーファンド		
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	各マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売 買益（評価益を含みます。）等とし、原則とし て、信託財産の成長に資することを目的に、 基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定 します。ただし、分配対象額が少額の場合に は、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、北海道企業および地方創生企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

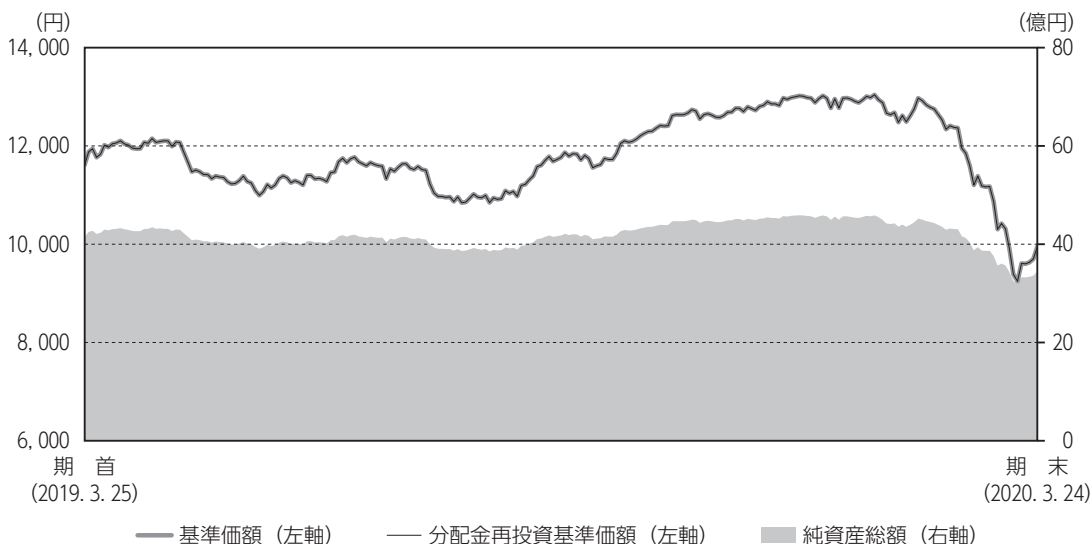
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2017年 3 月24日)	11, 651	10	16. 6	1, 543. 92	14. 0	94. 3	2. 0	3, 867
2 期末 (2018年 3 月26日)	13, 154	10	13. 0	1, 671. 32	8. 3	93. 1	3. 5	4, 697
3 期末 (2019年 3 月25日)	11, 617	0	△ 11. 7	1, 577. 41	△ 5. 6	94. 9	2. 2	4, 154
4 期末 (2020年 3 月24日)	9, 949	0	△ 14. 4	1, 333. 10	△ 15. 5	93. 0	4. 7	3, 445

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：11,617円

期 末：9,949円（分配金 0 円）

騰落率：△14.4%（分配金込み）

組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比 率
北海道応援マザーファンド	△15.3%	70.0%
地方創生マザーファンド	△9.2%	29.7%

基準価額の主な変動要因

「北海道応援マザーファンド」の受益証券に70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券に30%程度投資した結果、国内株式市況の下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

北海道未来の夢創生ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2019年 3 月25日	11,617	—	1,577.41	—	94.9	2.2
3 月末	11,832	1.9	1,591.64	0.9	93.7	3.0
4 月末	12,070	3.9	1,617.93	2.6	95.0	3.0
5 月末	11,090	△ 4.5	1,512.28	△ 4.1	94.1	3.1
6 月末	11,471	△ 1.3	1,551.14	△ 1.7	94.2	3.0
7 月末	11,520	△ 0.8	1,565.14	△ 0.8	94.0	3.4
8 月末	11,088	△ 4.6	1,511.86	△ 4.2	94.4	3.5
9 月末	11,715	0.8	1,587.80	0.7	94.0	4.2
10月末	12,405	6.8	1,667.01	5.7	94.3	4.2
11月末	12,700	9.3	1,699.36	7.7	94.7	4.2
12月末	12,971	11.7	1,721.36	9.1	94.0	4.1
2020年 1 月末	12,619	8.6	1,684.44	6.8	93.5	4.2
2 月末	11,204	△ 3.6	1,510.87	△ 4.2	93.7	4.3
(期末)2020年 3 月24日	9,949	△ 14.4	1,333.10	△ 15.5	93.0	4.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 3. 26 ~ 2020. 3. 24)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より横ばい圏で推移したものの、2019年5月に入り、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したことなどにより不透明感が高まり、下落しました。その後は、米国の利下げ期待などを受けて株価はいったん上昇しましたが、8月に、トランプ米国大統領が中国に対する新たな追加関税の方針を示したことや、中国およびドイツの景気指標が悪化したことなどを受けて、株価は再び下落しました。9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が払拭されたことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、上昇基調となりました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染が拡大したことに続き、2月後半には中国以外における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことや米国株が大幅下落となったことが嫌気され、当作成期末にかけて株価は大きく下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、「北海道応援マザーファンド」の受益証券の組入比率を70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券の組入比率を30%程度とすることを基本とします。

北海道応援マザーファンド

北海道企業（※）の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

※北海道内に本社またはそれに準ずるものを置いている企業および北海道に進出し雇用を創出している企業（金融業を除く。）

地方創生マザーファンド

国内株式市況は、世界的な貿易摩擦の動向について注意深く見守る必要があると考えますが、米国ではF R B（米国連邦準備制度理事会）が金融市場に配慮したスタンスへと転換し、中国も金融財政面で景気刺激策を打ち出すなどのプラス材料もあり、今後は国内外で底堅い経済指標の発表が確認できれば、株価は上昇基調を取り戻すと考えています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、世界で活躍している地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

ポートフォリオについて

(2019. 3. 26 ~ 2020. 3. 24)

■当ファンド

「北海道応援マザーファンド」の受益証券に70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券に30%程度の比率で投資を行いました。

■北海道応援マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業に投資を行いました。

北海道内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、北海道に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と道内従業員数など北海道との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

株式の業種別構成は、小売業や輸送用機器等の組入比率が参考指数（ＴＯＰＩＸ）に比べて高くなっております。また、当作成期を通じて通常の状態での株式の実質組入比率（株式先物を含む。）を95～100%程度としました。

■地方創生マザーファンド

株式組入比率は、底堅い世界景気や企業業績が続くとの想定のもと、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、建設業、小売業、卸売業などの比率を引き上げる一方、電気機器、機械、情報・通信業などの比率を引き下げました。

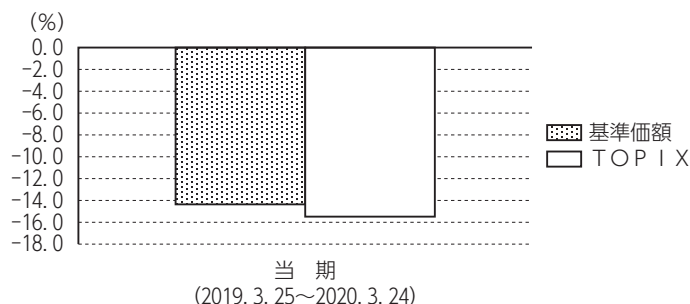
個別銘柄では、高い技術力や独自のビジネスモデルを有する地方企業としてウエストホールディンス、大阪有機化学、和井田製作所などを買い付けました。一方で、競争環境悪化や新型コロナウイルスの影響など業績見通しの先行き不透明感が高まったと判断して、小松製作所、共立メンテナンス、田岡化学などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（ＴＯＰＩＸ）との騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額と参考指数との対比では、参考指数の騰落率は△15.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△14.4%となりました。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年3月26日 ～2020年3月24日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,019

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、「北海道応援マザーファンド」の受益証券の組入比率を70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券の組入比率を30%程度とすることを基本とします。

■北海道応援マザーファンド

北海道企業の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■地方創生マザーファンド

新型コロナウイルスの感染拡大による企業・個人の経済活動の停滞が懸念されるなど、国内株式市場を取り巻く投資環境は楽観を許さない状況と考えています。一方で、日本・米国・欧州における緩和的な金融政策や各国の景気対策の推進などが世界経済や金融市場の下支え要因になるとみており、国内株式市場は上にも下にも振れやすい不安定な推移を想定しています。国内外の経済指標や企業業績、各国の政策、新型コロナウイルスの動向などを注視しながら、投資環境の方向性を見極めていく方針です。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 3. 26～2020. 3. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	129円	1. 087%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 845円です。
(投 信 会 社)	(72)	(0. 609)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(51)	(0. 435)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(5)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	7	0. 058	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0. 057)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	136	1. 151	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

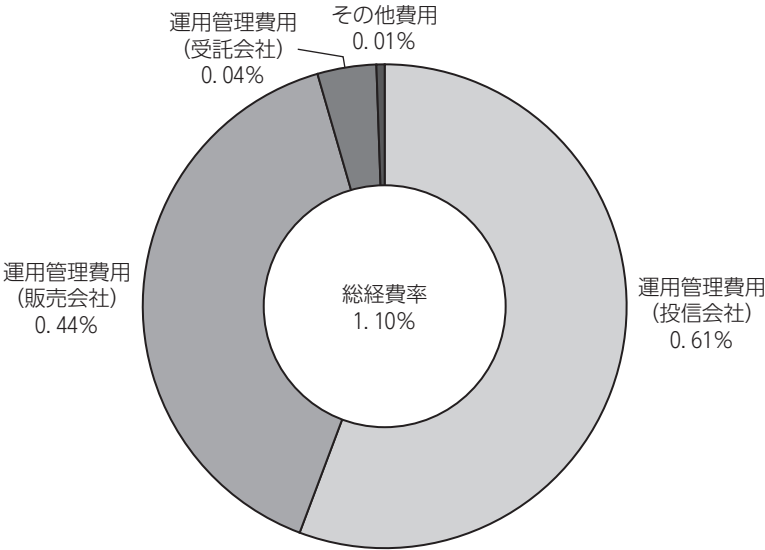
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況
(2019年3月26日から2020年3月24日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
地方創生 マザーファンド	—	—	93,432	133,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2019年3月26日から2020年3月24日まで)

項 目	当 期	
	北海道応援 マザーファンド	地方創生 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	428,162千円	4,579,998千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,723,104千円	3,344,014千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.15	1.36

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況
当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 北海道応援マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年3月26日から2020年3月24日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A		うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	200	—	—	227	19	8.7
株式先物取引	693	—	—	605	—	—
コール・ローン	34,827	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 地方創生マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年3月26日から2020年3月24日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A		うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,934	436	22.6	2,645	436	16.5
コール・ローン	30,593	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合36.8%

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年3月26日から2020年3月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,443千円
うち利害関係人への支払額 (B)	508千円
(B) / (A)	20.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

(5) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2019年3月26日から2020年3月24日まで)

種 類	当 期
	地方創生マザーファンド 買 付 額
株式	百万円 26

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
北海道応援マザーファンド	2,413,943	2,413,943	2,410,564
地方創生マザーファンド	990,837	897,405	1,024,836

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2020年 3月24日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
北海道応援マザーファンド	2, 410, 564	69. 5
地方創生マザーファンド	1, 024, 836	29. 5
コール・ローン等、その他	33, 483	1. 0
投資信託財産総額	3, 468, 883	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年 3月24日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	3, 468, 883, 904円
コール・ローン等	33, 483, 042
北海道応援マザーファンド (評価額)	2, 410, 564, 077
地方創生マザーファンド (評価額)	1, 024, 836, 785
(B) 負債	23, 543, 781
未払解約金	30, 000
未払信託報酬	23, 396, 827
その他未払費用	116, 954
(C) 純資産総額 (A－B)	3, 445, 340, 123
元本	3, 462, 839, 172
次期繰越損益金	△ 17, 499, 049
(D) 受益権総口数	3, 462, 839, 172口
1 万口当り基準価額 (C／D)	9, 949円

* 期首における元本額は3, 576, 430, 349円、当作成期間中における追加設定元本額は91, 555, 823円、同解約元本額は205, 147, 000円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9, 949円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は17, 499, 049円です。

■損益の状況

当期 自 2019年 3月26日 至 2020年 3月24日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 20, 049円
受取利息	797
支払利息	△ 20, 846
(B) 有価証券売買損益	△ 531, 985, 569
売買益	18, 545, 144
売買損	△ 550, 530, 713
(C) 信託報酬等	△ 45, 864, 140
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 577, 869, 758
(E) 前期繰越損益金	258, 815, 233
(F) 追加信託差損益金	301, 555, 476
(配当等相当額)	(182, 688, 498)
(売買損益相当額)	(118, 866, 978)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 17, 499, 049
次期繰越損益金 (G)	△ 17, 499, 049
追加信託差損益金	301, 555, 476
(配当等相当額)	(182, 688, 498)
(売買損益相当額)	(118, 866, 978)
分配準備積立金	862, 748, 948
繰越損益金	△ 1, 181, 803, 473

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	48, 122, 554円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	182, 688, 498
(d) 分配準備積立金	814, 626, 394
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1, 045, 437, 446
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	1, 045, 437, 446
(h) 受益権総口数	3, 462, 839, 172口

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年 4 月 1 日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

■信託期間の延長について

信託期間を 5 年間延長し、信託期間終了日を2021年 3 月24日から2026年 3 月24日に変更する予定です。(変更実施日：2020年 6 月18日)

北海道応援マザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2020年3月24日）

（作成対象期間 2019年3月26日～2020年3月24日）

北海道応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

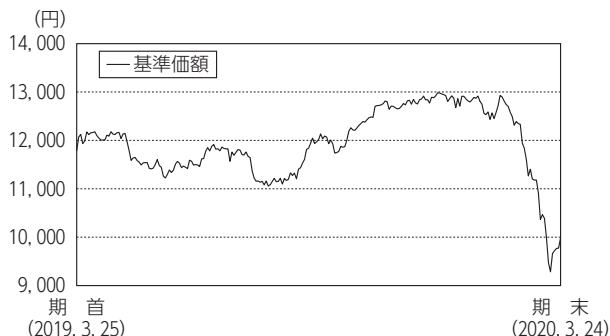
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰落率 (%)	(参考指数)	騰落率 (%)		
(期首) 2019年 3月25日	11,787	—	1,577.41	—	96.1	3.3
3月末	11,990	1.7	1,591.64	0.9	95.1	4.4
4月末	12,145	3.0	1,617.93	2.6	95.0	4.4
5月末	11,263	△ 4.4	1,512.28	△ 4.1	94.9	4.4
6月末	11,624	△ 1.4	1,551.14	△ 1.7	94.6	4.4
7月末	11,669	△ 1.0	1,565.14	△ 0.8	94.3	5.0
8月末	11,329	△ 3.9	1,511.86	△ 4.2	94.5	5.0
9月末	11,931	1.2	1,587.80	0.7	93.7	6.1
10月末	12,484	5.9	1,667.01	5.7	93.7	6.1
11月末	12,747	8.1	1,699.36	7.7	93.7	6.1
12月末	12,874	9.2	1,721.36	9.1	93.3	6.1
2020年 1月末	12,568	6.6	1,684.44	6.8	93.3	6.1
2月末	11,265	△ 4.4	1,510.87	△ 4.2	93.1	6.1
(期末) 2020年 3月24日	9,986	△15.3	1,333.10	△15.5	92.3	6.7

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,787円 期末：9,986円 騰落率：△15.3%

【基準価額の主な変動要因】

北海道企業（※）の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行った結果、国内株式市況の下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご覧ください。

※北海道内に本社またはそれに準ずるものを置いている企業および北海道に進出し雇用を創出している企業（金融業を除く。）

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より横ばい圏で推移したものの、2019年5月に入り、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したことなどにより不透明感が高まり、下落しました。その後は、米国の利下げ期待などを受けて株価はいったん上昇しましたが、8月に、トランプ米国大統領が中国に対する新たな追加関税の方針を示したことや、中国およびドイツの景気指標が悪化したことなどを受けて、株価は再び下落しました。9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が払拭されたことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、上昇基調となりました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染が拡大したことに続き、2月後半には中国以外における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことや米国株が大幅下落となったことが嫌気され、当作成期末にかけて株価は大きく下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業に投資を行いました。

北海道内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、北海道に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と道内従業員数など北海道との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

株式の業種別構成は、小売業や輸送用機器等の組入比率が参考指数（TOPIX）に比べて高くなっております。また、当作成期を通じて通常の状態で株式の実質組入比率（株式先物を含む。）を95～100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数との対比では、参考指数の騰落率は△15.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△15.3%となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (1) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	1

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2019年 3 月26日から2020年 3 月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 162.8 (3)	千円 200,754 (一)	千株 44.3	千円 227,408

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2019年 3 月26日から2020年 3 月24日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 693	百万円 605	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2019年 3 月26日から2020年 3 月24日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱自動車工業	88.3	43,181	489	ツルハホールディングス	8.1	99,626	12,299
出光興産	7.4	21,659	2,926	トヨタ自動車	5.5	37,731	6,860
前田道路	8.7	21,111	2,426	ニトリホールディングス	2.5	36,937	14,775
京 セ ラ	2.9	18,553	6,397	日本ユニシス	6.2	21,615	3,486
富 士 通	1.6	15,998	9,999	前田道路	3.5	13,825	3,950
アインホールディングス	2.3	13,637	5,929	進学会ホールディングス	11.1	6,398	576
スズキ	3.2	11,801	3,687	京 セ ラ	0.5	3,536	7,072
北の達人コーポ	13	8,923	686	ジャムコ	1.5	3,019	2,013
日産自動車	16	8,278	517	日産自動車	3	2,296	765
大成建設	2.2	6,980	3,173	スズキ	0.3	1,331	4,438

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 国内株式

銘柄		期 首	当 期 末		銘柄		期 首	当 期 末		銘柄		期 首	当 期 末			
		株 数	株 数	評 価 額			株 数	株 数	評 価 額			株 数	株 数	評 価 額		
		千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円		
水産・農林業 (0.9%)					文化シャッター					アークス						
マルハニチロ		3	3	6,642	機械 (2.0%)		4.2	4.2	3,179	銀行業 (2.0%)		32.2	32.5	56,647		
サカタのタネ		2.8	2.8	8,234	日本製鋼所		6	6	6,816	北洋銀行		227	227	44,492		
ホクト		1.9	1.9	3,376	日立建機		12.4	12.4	27,404	サービス業 (2.7%)						
ホクリヨウ		3.9	3.9	2,382	荏原製作所		5.8	5.8	10,689	SD エンターテイメント		2	—	—		
建設業 (5.3%)					電気機器 (13.0%)					ラウンドワン						
大成建設		12.8	15	44,130	富士通		11.8	13.4	116,700	ビー・エム・エル		5.4	5.4	3,326		
清水建設		44.9	45.4	35,684	セイコーエプソン		22.7	23.7	28,440	日本ハウズイング		2.6	2.6	6,819		
N I P P O		7	7	14,896	京セラ		21.5	23.9	143,089	フルテック		—	0.1	316		
前田道路		—	5.2	11,076	輸送用機器 (19.7%)					ナガワ		1	1	1,245		
日本道路		0.6	0.6	3,738	日産自動車		238.6	251.6	92,286	カナモト		—	0.3	2,061		
五洋建設		16.6	16.6	8,001	トヨタ自動車		238.6	251.6	92,286	進学会ホールディングス		21.3	22.8	45,394		
食料品 (7.0%)					日野自動車		40.6	35.1	219,480	札幌臨床検査センター		11.1	—	—		
日本製粉		5	5	7,970	三菱自動車工業		40.6	35.1	219,480			0.1	—	—		
山崎製パン		13	13	26,481	スズキ		33.7	33.7	19,242	合計		株 数、金 額	1,444.4	1,565.9	2,224,157	
カルビー		7.6	8.1	21,027	ジャムコ		27.8	30.7	80,418	銘柄数<比率>		70銘柄	70銘柄	<92.3%>		
森永乳業		2.8	3.2	11,184	精密機器 (0.1%)		1.5	—	—	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。						
雪印メグミルク		4	4.6	9,669	理研計器		—	1	2,109	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。						
丸大食品		1.6	1.6	2,912	電気・ガス業 (4.0%)					(注3) 評価額の単位未満は切捨て。						
北海道コカ・コーラ		0.4	0.4	1,366	北海道電力		122.5	122.5	52,675	(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)						
東洋水産		6.4	6.9	31,809	電源開発		10.5	10.5	21,483	銘柄 別		当 期 末				
フジッコ		1.9	1.9	3,505	北海道瓦斯		9.4	9.4	13,977	買 建 額		売 建 額				
北の達人コーポ		65.5	78.5	40,820	情報・通信業 (0.7%)					百万円		百万円				
パルプ・紙 (2.3%)					システナ		6.4	6.9	9,556	国内 T O P I X		162		—		
王子ホールディングス		58	58	29,928	ブロードリーフ		5.4	5.4	2,505	(注) 単位未満は切捨て。						
日本製紙		6.7	6.7	9,882	C E ホールディングス		1	6	2,406							
レンゴー		15.8	15.8	11,881	日本ユニシス		6.2	—	—							
化学 (1.3%)					卸売業 (1.0%)											
デンカ		5	5.5	11,770	キムラ		0.4	0.4	165							
エア・ウォーター		11.3	12.8	16,486	ナラサキ産業		2.6	2.6	4,310							
医薬品 (0.2%)					クワザワ		1.5	1.5	823							
日医工		3.5	3.5	4,336	P A L T A C		3.7	3.7	17,131							
石油・石炭製品 (2.2%)					小売業 (30.7%)											
出光興産		11.8	19.2	48,672	ツルハホールディングス		25.5	17.4	225,678							
ゴム製品 (0.6%)					サツドラホールディングス		2.5	2.5	4,660							
住友ゴム		15	15	14,385	メディカルシステムネットワーク		17.1	17.1	6,874							
ガラス・土石製品 (0.6%)					イオン北海道		53.7	53.7	33,186							
太平洋セメント		7.2	7.2	13,608	ダイイチ		0.2	0.2	110							
鉄鋼 (2.5%)					アインホールディングス		19.9	22.2	132,090							
日本製鉄		54.1	59.1	55,938	ニトリホールディングス		18.5	16	216,880							
金属製品 (1.2%)					王将フードサービス		1.3	1.3	7,449							
S U M C O		16.7	17.7	22,868												

■投資信託財産の構成

2020年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2, 224, 157	91. 9
コール・ローン等、その他	197, 103	8. 1
投資信託財産総額	2, 421, 260	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年3月24日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	2, 420, 924, 509円
コール・ローン等	158, 587, 230
株式（評価額）	2, 224, 157, 280
未収入金	9, 474, 449
未取配当金	7, 240, 550
差入委託証拠金	21, 465, 000
(B)負債	10, 427, 780
未払金	10, 427, 780
(C)純資産総額（A－B）	2, 410, 496, 729
元本	2, 413, 943, 599
次期繰越損益金	△ 3, 446, 870
(D)受益権総口数	2, 413, 943, 599口
1万口当り基準価額（C／D）	9, 986円

* 期首における元本額は2, 413, 943, 599円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、北海道未来の夢創生ファンド2, 413, 943, 599円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9, 986円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3, 446, 870円です。

■損益の状況

当期 自 2019年3月26日 至 2020年3月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	67, 078, 689円
受取配当金	67, 149, 600
受取利息	86
その他収益金	21, 959
支払利息	△ 92, 956
(B) 有価証券売買損益	△ 483, 000, 040
売買益	137, 255, 212
売買損	△ 620, 255, 252
(C) 先物取引等損益	△ 18, 835, 810
取引益	19, 904, 500
取引損	△ 38, 740, 310
(D) その他費用	△ 11, 327
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 434, 768, 488
(F) 前期繰越損益金	431, 321, 618
(G) 合計（E＋F）	△ 3, 446, 870
次期繰越損益金（G）	△ 3, 446, 870

地方創生マザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2020年3月24日）

（作成対象期間 2019年3月26日～2020年3月24日）

地方創生マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

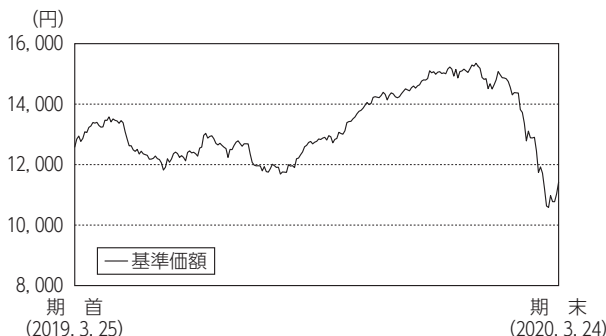
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率 (%)	(参考指数)	騰 落 率 (%)		
(期首) 2019年 3月25日	12,580	—	1,577.41	—	96.9	—
3月末	12,865	2.3	1,591.64	0.9	95.1	—
4月末	13,384	6.4	1,617.93	2.6	97.3	—
5月末	12,057	△ 4.2	1,512.28	△ 4.1	94.5	—
6月末	12,579	△ 0.0	1,551.14	△ 1.7	95.9	—
7月末	12,687	0.9	1,565.14	△ 0.8	95.3	—
8月末	11,996	△ 4.6	1,511.86	△ 4.2	95.1	—
9月末	12,812	1.8	1,587.80	0.7	95.4	—
10月末	13,981	11.1	1,667.01	5.7	96.3	—
11月末	14,440	14.8	1,699.36	7.7	96.9	—
12月末	15,159	20.5	1,721.36	9.1	95.7	—
2020年 1月末	14,674	16.6	1,684.44	6.8	94.7	—
2月末	12,784	1.6	1,510.87	△ 4.2	93.9	—
(期末) 2020年 3月24日	11,420	△ 9.2	1,333.10	△15.5	95.7	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,580円 期末：11,420円 騰落率：△9.2%

【基準価額の主な変動要因】

新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念などから国内株式市況は下落し、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より横ばい圏で推移したものの、2019年5月に入り、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したことなどにより不透明感が高まり、下落しました。その後は、米国の利下げ期待などを受けて株価はいったん上昇しましたが、8月に、トランプ米国大統領が中国に対する新たな追加関税の方針を示したことや、中国およびドイツの景気指標が悪化したことなどを受けて、株価は再び下落しました。9月以降は、米国が連続利下げを実施したことや過度な景気後退懸念が払拭したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、上昇基調となりました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染が拡大したことに続き、2月後半には中国以外における新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことや米国株が大幅下落となったことが嫌気され、当作成期末にかけて株価は大きく下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、世界的な貿易摩擦の動向について注意深く見守る必要があると考えますが、米国ではF R B (米国連邦準備制度理事会) が金融市場に配慮したスタンスへと転換し、中国も金融財政面で景気刺激策を打ち出すなどのプラス材料もあり、今後は国内外で底堅い経済指標の発表が確認できれば、株価は上昇基調を取り戻すと考えています。株式組入比率 (株式先物を含む。) は90%程度以上の高位を維持し、世界で活躍している地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、底堅い世界景気や企業業績が続くとの想定のもと、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、建設業、小売業、卸売業などの比率を引き上げる一方、電気機器、機械、情報・通信業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、高い技術力や独自のビジネスモデルを有する地方企業としてウエストホールディングス、大阪有機化学、和井田製作所などを買い付けました。一方で、競争環境悪化や新型コロナウイルスの影響など業績見通しの先行き不透明感が高まったと判断して、小松製作所、共立メンテナンス、田岡化学などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてT O P I Xを用いています。当作成期におけるT O P I Xの騰落率は△15.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△9.2%となりました。

T O P I Xの騰落率を上回った電気機器のオーバーウエートやT O P I Xの騰落率を下回った電気・ガス業のアンダーウエートなどがプラス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を下回ったガラス・土石製品、建設業のオーバーウエートやT O P I Xの騰落率を上回った医薬品のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、インスペック、田岡化学、アドテックプラズマテクノ

地方創生マザーファンド

などがプラスに寄与しましたが、共立メンテナンス、キトー、クリヤマホールディングスなどはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

新型コロナウイルスの感染拡大による企業・個人の経済活動の停滞が懸念されるなど、国内株式市場を取り巻く投資環境は楽観を許さない状況と考えています。一方で、日本・米国・欧州における緩和的な金融政策や各国の景気対策の推進などが世界経済や金融市場の下支え要因になるとみており、国内株式市場は上にも下にも振れやすい不安定な推移を想定しています。国内外の経済指標や企業業績、各国の政策、新型コロナウイルスの動向などを注視しながら、投資環境の方向性を見極めていく方針です。株式組入比率（株式先物を含む。）は90％程度以上の高位を維持し、独自の成長要因を有しながらも割安に放置されている地方企業の銘柄や、日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる関連銘柄に投資することで、パフォーマンス向上をめざしていきます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	21円 (21)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	21

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式 (2019年 3 月26日から2020年 3 月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1, 496. 2 (49. 6)	千円 1, 934, 302 (一)	千株 1, 267. 6	千円 2, 645, 696

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式 (2019年 3 月26日から2020年 3 月24日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
和井田製作所	千株 61. 2	千円 80, 272	円 1, 311	田岡化学	千株 18. 7	千円 161, 423	円 8, 632
インスベック	50	70, 445	1, 408	インスベック	48. 9	141, 956	2, 903
太平洋工業	38	61, 886	1, 628	カチタス	20. 6	89, 029	4, 321
ウエストホールディングス	36	57, 966	1, 610	M A R U W A	11. 9	88, 804	7, 462
大阪有機化学	34. 6	48, 598	1, 404	小松製作所	31	80, 193	2, 586
四国化成	39. 3	45, 102	1, 147	村田製作所	12. 9	76, 272	5, 912
セーレン	26. 9	38, 784	1, 441	ブイキューブ	142	74, 431	524
萩原電気H L D G S	13. 1	36, 100	2, 755	トクヤマ	24. 5	68, 257	2, 786
大成建設	7. 5	33, 361	4, 448	旭有機材	43. 4	65, 673	1, 513
豊田自動織機	5	32, 136	6, 427	ソニー	8. 8	64, 889	7, 373

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)				旭有機材	78.5	56.1	73,883	機械 (11.4%)			
アクシーズ	5.1	5.1	10,276	群栄化学	—	1	2,493	タクマ	—	13.6	15,041
建設業 (9.6%)				ダイキアクシス	59	49.2	38,868	東芝機械	1.8	—	—
ウエストホールディングス	—	46.8	59,997	ダイトケミックス	19	—	—	F U J I	49.1	8.1	12,895
ピーアールホールディングス	—	52	25,428	扶桑化学工業	—	6.9	19,720	DMG 森精機	15.7	—	—
高松コンストラクショング	—	9.4	20,520	トリケミカル	1.8	—	—	和井田製作所	—	44.4	43,956
第一建設工業	—	1.1	1,876	第一工業製薬	—	6.6	22,572	ミクロン精密	—	1.5	1,348
大成建設	0.7	7.1	20,888	石原ケミカル	—	1.4	2,472	ヒラノテクシード	5	5	5,610
大豊建設	7	7	14,931	ソフト99コーポレーション	—	3.2	2,390	エヌ・ピー・シー	—	27.6	7,562
五洋建設	14.7	14.7	7,085	有沢製作所	56	20	15,780	平田機工	0.9	—	—
大和ハウス	18	11	26,922	エフビコ	—	3.2	20,768	ペガサスミシン製造	19.4	—	—
ライト工業	—	16	19,600	信越ポリマー	—	20.8	15,953	タツモ	16.9	—	—
中電工	—	2.8	6,022	医薬品 (2.6%)				瑞光	4.5	2.1	8,536
関電工	19	—	—	武田薬品	—	7.2	21,816	技研製作所	25.9	12.2	40,443
九電工	1.8	9.2	24,527	ダイト	—	7.2	19,008	小松製作所	34.5	3.5	6,034
O S J B H D	—	50.5	11,665	大塚ホールディングス	—	4.4	15,769	タクミナ	—	7.9	9,535
食品 (2.5%)				ミズホメディー	—	5.8	7,261	荏原実業	—	5.3	10,933
鳥越製粉	—	5.2	3,993	ゴム製品 (0.7%)				鶴見製作所	—	3	5,733
中部飼料	—	5.5	6,748	TOYO TIRE	—	16.7	17,919	三精テクノロジーズ	—	22.4	12,275
ブルボン	9.5	9.5	16,549	ガラス・土石製品 (3.6%)				酒井重工業	6.2	—	—
寿スピリッツ	3.5	1.8	8,028	日東紡績	—	4.8	19,464	北越工業	19.1	8.2	8,273
北海道コカ・コーラ	—	0.7	2,390	神島化学	10.5	16.6	10,856	ダイフク	2	—	—
イートアンド	—	2.6	4,664	太平洋セメント	3.4	—	—	兼松エンジニアリング	6.5	6.5	7,475
太陽化学	—	4.8	7,872	ノザワ	—	4.4	2,855	キート	32	39.4	34,317
あじかん	7.5	7.5	5,040	ジオスター	28.8	28.8	8,899	竹内製作所	53.8	31.4	39,658
フジッコ	—	3.2	5,904	ヤマウ	—	6.6	2,369	大和冷機工業	—	3.2	2,678
繊維製品 (3.8%)				東洋炭素	—	1.7	2,492	日本ビラー工業	6.5	9.6	11,260
グンゼ	—	4.3	15,630	日本特殊陶業	10	12.7	18,529	電気機器 (8.9%)			
東洋紡	—	13.2	14,124	MARUWA	12.9	1	6,240	イビデン	14	—	—
倉敷紡績	6.5	—	—	黒崎播磨	0.8	4.6	19,251	日本電産	1.8	—	—
サカイオーベックス	12.4	12.4	21,018	鉄鋼 (0.8%)				ダイヘン	—	6	15,816
セーレン	44.6	31.5	37,894	栗本鉄工所	—	3.6	6,368	日東工業	—	9.2	14,839
ワールド	—	3.7	5,797	日亜鋼業	—	52.6	14,728	インスペック	—	1.1	2,599
ゴールドウイン	0.5	—	—	非鉄金属 (1.5%)				アドテックプラズマテクノ	25.5	12.2	15,079
パルプ・紙 (0.7%)				大紀アルミニウム	—	30	16,650	エスケーエレクトロニクス	—	3.1	2,780
北越コーポレーション	—	40	15,560	タツタ電線	—	14	6,412	ナカヨ	—	1.5	2,182
ハビックス	13.7	4.7	2,965	アサヒHD	6	6	13,272	E I Z O	6.5	7.7	22,476
化学 (14.4%)				金属製品 (1.8%)				ソニー	8.8	—	—
日本曹達	—	5.9	14,195	川田テクノロジーズ	—	2.5	13,125	T D K	4.7	1.4	11,550
トクヤマ	41.5	17	33,830	信和	—	13.1	9,890	タムラ製作所	9	—	—
四国化成	—	39.3	36,470	日東精工	—	34.1	14,833	s a n t e c	4	—	—
田岡化学	17.8	1.1	6,512	サンコール	—	11.3	4,791	アイコム	—	0.9	2,223
本州化学	17.5	8.2	7,781	ファインシンター	—	2.2	3,491	アオイ電子	0.9	1.1	2,136
大阪有機化学	—	33.6	46,468					エスベック	29	22	33,440

地方創生マザーファンド

銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末	
	株 数	千株	株 数	評 価 額		株 数	千株	株 数	評 価 額		株 数	千株	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
キーエンス	0.8	—	—	—	電算システム	11.7	—	—	—	カチタス	32.5	11.9	41,709	
日置電機	5	—	—	—	アイキューブ	142	—	—	—	青山財産ネットワークス	8.2	8.2	8,208	
日本セラミック	—	3.3	6,019		サイバーリンクス	17	12.3	10,565		サービス業 (3.4%)				
ファナック	0.7	—	—	—	日本システム技術	—	11.6	10,428		ＬＩＦＵＬＬ	—	18.7	5,423	
ローム	2.9	—	—	—	S B テクノロジー	1.5	—	—		シイエム・シイ	—	4.4	6,850	
村田製作所	7.7	10.2	53,315		アイティフォー	15	44.5	24,608		ワールドホールディングス	4.5	2.3	2,670	
北陸電気工業	12	12	9,888		ビジョン	2.3	—	—		共同ビーアール	19	—	—	
指月電機	—	4.6	2,152		日本電信電話	5.9	9.9	24,131		アスカネット	11.9	—	—	
日本タングステン	7.6	7.6	12,600		K D D I	13.8	9.4	28,547		タカミヤ	—	26.3	11,256	
K O A	30.8	15.8	13,509		沖縄セルラー電話	—	7.5	26,212		ジャパンベストレスキューS	—	7.8	4,399	
輸送用機器 (5.6%)					N T T ドコモ	17.8	8.6	26,556		オリエンタルコンサルタンツHD	—	9	16,596	
豊田自動織機	4.6	4.2	20,307		ゼンリン	12.5	2	1,828		JP ホールディングス	—	9.6	2,419	
デンソー	3.3	3.3	11,299		スクウェア・エニックス・HD	2.9	—	—		電通グループ	13	—	—	
トヨタ自動車	8.6	6.2	38,768		福井コンピュータ HLDGS	3.2	2.1	4,521		トスネット	9	9	6,840	
武蔵精密工業	12	—	—	—	ソフトバンクグループ	3.9	—	—		アイモパイル	8.5	—	—	
太平洋工業	—	20	18,320		卸売業 (7.1%)					HANATOUR JAPAN	5.8	—	—	
アイシン精機	1.8	—	—	—	J A L U X	6.9	5.6	8,187		エイチ・アイ・エス	4.1	6.9	10,391	
マツダ	19.5	19.5	12,012		TOKAI ホールディングス	11.9	23.9	21,175		共立メンテナンス	15.5	3.5	7,815	
本田技研	4.1	4.1	9,614		クリヤマホールディングス	43.2	43.2	18,489		西尾レントオール	—	4.7	10,194	
スズキ	6.5	6.5	17,026		小野建	11.4	11.4	12,448						
ヤマハ発動機	12.7	4.9	6,139		南陽	—	3	3,453		合計	株数、金額	1,710.9	1,989.1	2,495,719
日本精機	1	5	5,600		S P K	—	1.9	4,664		銘柄数<比率>		124銘柄	175銘柄	<95.7%>
精密機器 (1.4%)					萩原電気 HLDGS	—	13.1	27,601						
ナカニシ	—	11.1	15,318		ゼンエフシー	5.3	5.3	6,709						
松風	10.5	6.5	11,251		ダイترون	—	9.3	12,908						
セイコーHD	—	4.4	7,603		伊藤忠	20.9	14.9	33,547						
その他製品 (0.6%)					フルサト工業	—	3.5	4,938						
アートネイチャー	22.5	12.2	7,551		タカチホ	3.8	3.8	4,856						
萩原工業	—	4.7	6,298		因幡電機産業	—	9	18,954						
タカノ	—	3	2,073		小売業 (6.0%)									
ビジョン	3.9	—	—	—	サンエー	4.3	1.8	7,839						
コクヨ	13.5	—	—	—	パルグループ HLDGS	4.5	19.1	25,173						
電気・ガス業 (0.8%)					セリア	—	6.4	18,873						
エフオン	18	40.5	18,751		物語コーポレーション	—	1.6	10,848						
陸運業 (1.9%)					アルピス	3.2	3.2	5,971						
東海旅客鉄道	1.9	1.3	22,464		ハンズマン	9.5	9.5	11,495						
阪急阪神 HLDGS	2.2	—	—	—	薬王堂ホールディングス	—	8.7	21,315						
名古屋鉄道	9	—	—	—	コメリ	—	6.5	11,940						
遠州トラック	6.7	5.5	13,832		アークランドサカモト	—	6.7	5,567						
センコーグループ HLDGS	—	14.1	11,308		ニトリホールディングス	—	1	13,555						
空運業 (—)					王将フードサービス	—	1	5,730						
日本航空	1.1	—	—	—	アークス	—	3.5	6,100						
倉庫・運輸関連業 (1.1%)					パローホールディングス	—	3.7	6,341						
内外トランスライン	22	27.5	28,407		ファーストリテイリング	0.6	—	—						
情報・通信業 (7.2%)					不動産業 (2.1%)									
NEC ネットズエスアイ	15	6.5	22,425		三重交通グループ HD	4	4	1,936						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,495,719	89.5
コール・ローン等、その他	291,872	10.5
投資信託財産総額	2,787,591	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年3月24日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	2,787,591,921円
コール・ローン等	251,342,245
株式（評価額）	2,495,719,150
未収入金	33,220,326
未収配当金	7,310,200
(B)負債	179,970,748
未払金	179,944,548
未払解約金	26,200
(C)純資産総額（A－B）	2,607,621,173
元本	2,283,293,931
次期繰越損益金	324,327,242
(D)受益権総口数	2,283,293,931口
1万口当り基準価額（C／D）	11,420円

* 期首における元本額は2,782,323,571円、当作成期間中における追加設定元本額は472,639,962円、同解約元本額は971,669,602円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、地方創生ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）1,294,653,060円、北海道未来の夢創生ファンド897,405,241円、地方創生日本株ファンド91,235,630円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,420円です。

■損益の状況

当期 自 2019年3月26日 至 2020年3月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	81,418,441円
受取配当金	81,430,839
受取利息	49
その他収益金	71,544
支払利息	△ 83,991
(B) 有価証券売買損益	△ 183,569,507
売買益	528,078,768
売買損	△ 711,648,275
(C) その他費用	△ 9,881
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 102,160,947
(E) 前期繰越損益金	717,872,849
(F) 解約差損益金	△ 401,921,598
(G) 追加信託差損益金	110,536,938
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	324,327,242
次期繰越損益金（H）	324,327,242

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。